令和８年１１月２６日

東京都知事
　小 池　百 合 子　殿

東京都市長会
会 長　　加 藤　育 男

火葬場整備等に対する支援について（要望）

平素より、多摩２６市の行財政運営について格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

近年、高齢化の進展に伴う死亡者数の増加により、火葬需要は年々増大しております。また、大規模災害や感染症の発生時においては、一時的に火葬需要が急増することが想定され、安定的な火葬体制の確保は都民生活を支える重要な行政課題となっております。

しかしながら、火葬場施設は建設や更新に多額の費用を要するほか、用地確保や周辺住民との合意形成など多くの課題を抱えており、基礎自治体単独での対応には限界があります。

つきましては、都民が安心して利用できる火葬サービスを将来にわたり維持・確保するため、基礎自治体として必要な取組を検討してまいりますが、東京都において下記の事項について特段のご配慮を賜りますよう要望いたします。

記

１　火葬場の新設・増設及び改築等への支援の充実

火葬需要の増加に対応するため、火葬場の新設、増設、改築及び長寿命化等に要する経費について、補助制度の創設を図ること。

また、火葬場整備に必要な用地確保、環境対策や住民理解促進等に資する情報提供や専門的助言を行うこと。

２　広域的な火葬体制整備の推進

市区町村の区域を越えた広域的な火葬需要に対応するため、施設整備及び運営に関する広域連携の推進に向けた支援を行うこと。

3　災害時・感染症流行時における対応力強化

大規模災害や感染症のまん延等により火葬需要が急増した場合に備え、広域応援体制の構築、非常用設備の整備及び施設機能強化に対する支援を行うこと。

4　将来需要を踏まえた火葬行政の推進

都内全域の人口動態や死亡者数の将来推計を踏まえ、中長期的な火葬需要予測及び施設配置のあり方について調査・検討を行い、計画的な施設整備の推進に向けた支援を行うこと。